



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月11日

上場会社名 タカセ株式会社 上場取引所 東
コード番号 9087 URL <https://www.takase.co.jp>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）大宮司 典夫
問合せ先責任者（役職名）取締役副社長管理本部長（氏名）笹岡 幹男 TEL 03-3571-9497
半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	4,150	△0.1	87	131.0	102	150.0	61	167.0
2025年3月期中間期	4,156	4.5	37	△42.6	41	△57.1	23	△67.0

（注）包括利益 2026年3月期中間期 18百万円（△80.9％） 2025年3月期中間期 95百万円（△34.2％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	30.38	—
2025年3月期中間期	11.47	—

（注）当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益を算出しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	9,340	7,306	78.2
2025年3月期	9,516	7,349	77.2

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 7,306百万円 2025年3月期 7,349百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	35.00	35.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	8,600	3.1	200	151.8	230	96.3	180	89.03

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	2,109,026株	2025年3月期	2,109,026株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	82,244株	2025年3月期	90,852株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	2,021,802株	2025年3月期中間期	2,005,631株

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算出しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国の経済環境は、所得並びに雇用の改善により、緩やかな回復基調を維持したものの、物価高は続いており、個人消費の停滞や、米国の関税政策等による国内景気の下振れに対する懸念も続くなど、先行き不透明な状況で推移しました。また、海外においても米国の関税政策や中国経済の低迷、ウクライナおよび中東における地政学リスク、原材料価格の高止まりによる物価上昇の影響等による海外景気の下振れリスクも依然として残っており、不透明な状況が続きました。

こうした状況下、当社グループは、社訓「まごころ」、社是「ADD SYSTEM」を基本理念とし、顧客目線を大切にした品質第一のサービスを提供することで、当社グループを選んで頂けるように業務に取り組んでまいりました。その中でも、顧客の理解を得ながらの「適正価格の収受」、「新規顧客の業務獲得並びに既存顧客の新規業務獲得」について特に力を入れてまいりました。併せて、優先的に解決すべき課題と考えている利益率の改善については、当社グループの強みである流通加工業務において、これまで同様に作業コストの削減に取り組んだことに加え、サービスレベルを維持した上で、作業人員数並びに人員配置の見直しによる適正化等を行い、営業所におけるそれぞれの業務間の人員融通を積極的に進めるなど、これまで以上に業務効率化に取り組んでまいりました。また、当中間連結会計期間から“既存事業の収益力強化と新たな収益構造を確立する”ことをテーマとして、既存顧客とのパートナーシップを強化することに加え、当社グループの強みである人の手を活かしたきめ細やかな流通加工業務に磨きをかけ、競合他社との差別化を図ることにより営業収益の拡大を目指しております。また、利益率改善への取組として、従来の手作業に機械およびシステムを組み合わせることによる省人化並びに業務効率化の実現に向けて注力しております。

上記の取組の結果、当中間連結会計期間の業績は、国内主要顧客の業務取扱量が、特に第2四半期連結会計期間において好調に推移し、海外現地法人における業務取扱量も増加したものの、一部主要顧客の輸出にかかる業務取扱量および運送事業における貨物取扱量がそれぞれ減少したことから、前年同期間と比較して、0.1%減の41億50百万円となりました。利益面につきましては、一部主要顧客との間で実現した収受価格の改定による利益率改善効果、利益面における貢献度の高い保管貨物受託量増加の影響が大きく、営業利益は、前年同期間と比較して131.0%増の87百万円となり、改善に向けて取り組んだ営業利益率については、前年同期間は0.9%でありましたが、当中間連結会計期間においては2.1%となり、改善の傾向が見られました。経常利益は、同150.0%増の1億2百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、同167.0%増の61百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

- A. 総合物流事業におきましては、一部主要顧客の輸出にかかる業務取扱量が減少したものの、国内主要顧客の業務取扱量が総じて好調に推移したことに加え、海外現地法人における業務取扱量も増加したことから、営業収益が前年同期間と比較して0.2%増の41億24百万円となりました。営業利益は、営業収益の増加に加え、一部主要顧客との間で実現した収受料金改定による利益率改善効果が大きく影響し、同179.5%増の71百万円となりました。
- B. 運送事業におきましては、当事業が、総合物流事業に対する運送分野を担っております。営業収益は、主要顧客の業務取扱量減少の影響を受け、前年同期間と比較して4.0%減の1億37百万円となりました。営業利益は、営業収益の減少による影響はあったものの、コスト削減による原価率の低減が見られたことから、同258.0%増の2百万円となりました。
- C. 流通加工事業におきましては、当事業が、主に、総合物流事業に対する流通加工（倉庫内オペレーション）分野を担っております。国内物流業務取扱量が増加したことから、営業収益は前年同期間と比較して2.9%増の5億13百万円となりました。営業利益は、営業収益増加の影響により、前年同期間に対して約37倍の2百万円となりました。

(注) 上記営業収益は、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

A. 資産

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億76百万円(1.8%)減少し、93億40百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金が97百万円、売掛金及び契約資産が75百万円減少したことによるものであります。

B. 負債

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ1億32百万円(6.1%)減少し、20億34百万円となりました。

この主な要因は、長期借入金が1億24百万円減少したことによるものであります。

C. 純資産

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ43百万円(0.6%)減少し、73億6百万円となりました。

この主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益により61百万円増加した一方、利益剰余金が前連結会計年度にかかる期末配当金により70百万円、為替換算調整勘定が61百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが2億32百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが70百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが2億15百万円の減少となり、現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、前連結会計年度末より83百万円減少し、17億15百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とこれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得された資金は、2億32百万円(前年同期間対比72百万円の資金獲得増)となりました。

この主な要因は、資金増加要因として税金等調整前中間純利益が1億2百万円(前年同期間対比61百万円の資金増)、減価償却費が1億46百万円(前年同期間は1億74百万円)あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出された資金は、70百万円(前年同期間対比37百万円の支出減)となりました。

この主な要因は、資金減少要因として有形固定資産の取得による支出が44百万円(前年同期間対比71百万円の支出減)あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出された資金は、2億15百万円(前年同期間対比71百万円の支出減)となりました。

この主な要因は、長期借入金の返済による支出が1億24百万円(前年同期間は1億91百万円の資金減)、配当金の支払額が70百万円(前年同期間は69百万円の資金減)あったことによるものであります。

なお、資本の財源及び資金の流動性に係る情報に関しては、2025年6月25日に提出した第109期の有価証券報告書の記載内容に重要な変更はありません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期通期連結業績予想に関する事項につきましては、2025年3月期決算短信(2025年5月14日付)において公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,849,882	1,752,490
売掛金及び契約資産	939,669	864,519
原材料及び貯蔵品	11,670	11,670
前払費用	111,512	109,910
その他	139,475	186,018
貸倒引当金	△753	△900
流動資産合計	3,051,456	2,923,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,235,932	10,104,100
減価償却累計額	△7,831,590	△7,776,741
減損損失累計額	△64,872	△64,872
建物及び構築物(純額)	2,339,469	2,262,486
機械装置及び運搬具	2,017,036	2,029,451
減価償却累計額	△1,883,558	△1,892,570
減損損失累計額	△2,771	△2,648
機械装置及び運搬具(純額)	130,706	134,231
土地	2,335,562	2,335,562
その他	728,082	725,061
減価償却累計額	△592,271	△601,805
減損損失累計額	△22,067	△21,055
その他(純額)	113,743	102,200
有形固定資産合計	4,919,482	4,834,482
無形固定資産		
借地権	458,486	458,486
その他	23,473	40,851
無形固定資産合計	481,959	499,337
投資その他の資産		
投資有価証券	497,270	521,483
繰延税金資産	76,745	55,864
その他	494,136	509,895
貸倒引当金	△4,836	△4,596
投資その他の資産合計	1,063,315	1,082,646
固定資産合計	6,464,757	6,416,466
資産合計	9,516,214	9,340,175

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	408,126	358,864
短期借入金	270,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	348,000	348,000
未払費用	92,440	93,786
未払法人税等	19,523	42,141
賞与引当金	54,409	66,706
その他	83,235	167,168
流動負債合計	1,275,735	1,326,667
固定負債		
長期借入金	347,000	223,000
退職給付に係る負債	350,823	341,242
その他	193,430	143,151
固定負債合計	891,253	707,393
負債合計	2,166,989	2,034,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,280	2,133,280
資本剰余金	2,170,568	2,170,568
利益剰余金	2,692,789	2,681,484
自己株式	△119,734	△108,255
株主資本合計	6,876,904	6,877,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	207,106	225,355
為替換算調整勘定	265,213	203,680
その他の包括利益累計額合計	472,320	429,035
純資産合計	7,349,224	7,306,114
負債純資産合計	9,516,214	9,340,175

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業収益	4,156,553	4,150,592
営業原価	3,662,945	3,607,621
営業総利益	493,607	542,970
販売費及び一般管理費	455,773	455,558
営業利益	37,834	87,411
営業外収益		
受取利息	1,868	2,414
受取配当金	7,589	10,131
受取賃貸料	1,695	11,038
為替差益	—	369
その他	7,942	9,541
営業外収益合計	19,096	33,496
営業外費用		
支払利息	7,918	6,636
解約違約金	—	6,144
廃棄物処理費用	—	3,562
為替差損	4,943	—
その他	3,004	1,918
営業外費用合計	15,866	18,261
経常利益	41,064	102,646
特別損失		
固定資産除売却損	25	0
減損損失	309	—
特別損失合計	335	0
税金等調整前中間純利益	40,729	102,646
法人税、住民税及び事業税	13,500	26,306
法人税等調整額	4,222	14,913
法人税等合計	17,723	41,219
中間純利益	23,005	61,426
親会社株主に帰属する中間純利益	23,005	61,426

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	23,005	61,426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,082	18,248
為替換算調整勘定	90,180	△61,533
その他の包括利益合計	72,098	△43,284
中間包括利益	95,104	18,142
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	95,104	18,142

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	40,729	102,646
減価償却費	174,234	146,044
減損損失	309	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△284	△92
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,068	12,632
株式報酬費用	4,738	5,546
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△13,123	△9,294
受取利息及び受取配当金	△9,458	△12,546
支払利息	7,918	6,636
解約違約金	—	6,144
固定資産除売却損益(△は益)	25	0
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	61,839	53,598
棚卸資産の増減額(△は増加)	114	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△81,052	△40,275
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,243	20,859
その他	△21,118	△60,800
小計	175,699	231,098
利息及び配当金の受取額	9,464	12,549
利息の支払額	△8,735	△6,443
解約違約金の支払額	—	△6,144
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△16,556	1,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	159,871	232,241
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△39,928	△37,483
定期預金の払戻による収入	49,737	46,928
有形固定資産の取得による支出	△116,353	△44,565
有形固定資産の売却による収入	—	45
貸付けによる支出	—	△200
貸付金の回収による収入	70	60
その他の支出	△1,765	△35,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108,239	△70,898
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△25,000	△20,000
長期借入金の返済による支出	△191,000	△124,000
自己株式の取得による支出	—	△94
配当金の支払額	△69,603	△70,129
その他の支出	△1,849	△1,769
財務活動によるキャッシュ・フロー	△287,452	△215,993
現金及び現金同等物に係る換算差額	57,476	△28,359
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△178,344	△83,009
現金及び現金同等物の期首残高	2,078,825	1,798,017
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△57,619	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,842,861	1,715,007

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

①報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計		
営業収益						
日本	3,067,582	32,605	—	3,100,188	14,349	3,114,537
中国	718,135	—	—	718,135	—	718,135
米国	188,043	—	—	188,043	—	188,043
顧客との契約から生じる収益	3,973,761	32,605	—	4,006,367	14,349	4,020,716
その他の収益(注) 4	135,837	—	—	135,837	—	135,837
外部顧客への営業収益	4,109,599	32,605	—	4,142,204	14,349	4,156,553
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	5,007	110,867	499,169	615,044	—	615,044
計	4,114,606	143,473	499,169	4,757,249	14,349	4,771,598
セグメント利益	25,754	675	76	26,507	3,955	30,462

	調整額 (注) 2	中間連結損益計算書 計上額(注) 3
営業収益		
日本	—	3,114,537
中国	—	718,135
米国	—	188,043
顧客との契約から生じる収益	—	4,020,716
その他の収益(注) 4	—	135,837
外部顧客への営業収益	—	4,156,553
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	△615,044	—
計	△615,044	4,156,553
セグメント利益	7,371	37,834

(注) 1. 「その他」の区分は、付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位のものであります。

2. セグメント利益の調整額7,371千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に含まれる不動産賃貸収入および「金融商品に関する会計基準」に含まれる信託受益権により生じた収入であります。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「総合物流事業」セグメントにおいて、タカセ株式会社福岡営業所の工具、器具及び備品にかかる減損損失309千円を計上しております。

2. 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

①報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計		
営業収益						
日本	3,004,258	29,574	—	3,033,832	14,293	3,048,126
中国	758,766	—	—	758,766	—	758,766
米国	206,414	—	—	206,414	—	206,414
顧客との契約から生じる収益	3,969,438	29,574	—	3,999,013	14,293	4,013,307
その他の収益(注) 4	137,284	—	—	137,284	—	137,284
外部顧客への営業収益	4,106,723	29,574	—	4,136,298	14,293	4,150,592
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	17,455	108,185	513,458	639,100	—	639,100
計	4,124,179	137,760	513,458	4,775,398	14,293	4,789,692
セグメント利益	71,984	2,418	2,846	77,250	2,766	80,016

	調整額 (注) 2	中間連結損益計算書 計上額(注) 3
営業収益		
日本	—	3,048,126
中国	—	758,766
米国	—	206,414
顧客との契約から生じる収益	—	4,013,307
その他の収益(注) 4	—	137,284
外部顧客への営業収益	—	4,150,592
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	△639,100	—
計	△639,100	4,150,592
セグメント利益	7,394	87,411

(注) 1. 「その他」の区分は、付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位のものであります。

2. セグメント利益の調整額7,394千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に含まれる不動産賃貸収入および「金融商品に関する会計基準」に含まれる信託受益権により生じた収入であります。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年11月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することおよびその具体的な方法について決議いたしました。

1. 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率および株主還元の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

(2) 自己株式の取得に係る事項の内容

- | | |
|-------------|-----------------------------------|
| ① 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得する株式の数 | 100,000株(上限) |
| ③ 株式取得価額の総額 | 128,000,000円(上限) |
| ④ 取得日 | 2025年11月12日 |
| ⑤ 取得の方法 | 東京証券取引所の自己株式立会外取引(ToSTNeT-3)による買付 |